



はっとり 服部のりふみ



後援会事務所（自宅）

〒509-7401 恵那市岩村町飯羽間 3126 番地

TEL/FAX 0573-43-3835

HP <http://ccm.enat.jp> E-mail norifumi@ccm.enat.jp

日々の活動は、フェイスブックをご覧ください！

<https://www.facebook.com/hattori.norifumi/>

今年の冬は比較的暖かな日が多く、また寒暖差が激しく体調を崩された方も多くみえたのではないかと思います。元日に発生した能登半島地震では多くの犠牲と被害がでました。改めてお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日でも早い復興を願うところでもあります。

さて、恵那市の新年度の一般会計予算は、物価高騰等の影響も受けながら子育て支援パッケージなどの人口減少対策に積極的な財政出動を行い、前年比 11.7%という大きな伸びとなりました。岩村地域においては、石室千体仏のお開帳が人口減少等の影響により中止する方向が示されるなど人口減少による影響は徐々に始まりましたので、今後も引き続き皆さんと共に考え希望のもてる地域づくりに邁進していきたいと考えています。

第1回議会定例会の内容

2月22日 議会本会議（議案上程、採決）	専決処分の承認 1 件、条例の制定 1 件、条例の一部改正 19 件、その他 6 件、人事案件 1 件、補正予算 6 件、当初予算 10 件、請願 1 件の計 45 件が上程され、その内人事案件 1 件が同意、手数料条例の一部改正 1 件が委員会付託され、即時開催された委員会において承認（市民福祉委員会）、その後、本会議の採決において議決されました。
28日 総務文教委員会	16 件が承認されました。（所管部分承認 3 件）
29日 市民福祉委員会	22 件が承認されました。（所管部分承認 3 件）
3月1日 経済建設委員会	10 件が承認されました。（所管部分承認 3 件）
12日 議会本会議（追加議案上程）	追加議案 3 件が上程され 1 件は直ちに採決、2 件は委員会付託され承認されました。
14日 議会本会議（一般質問）	柘植孝彦、町野道明、伊藤勝彦、猿渡南江、西尾努、服部紀史の 6 名が登壇
15日 議会本会議（一般質問）	平林多津子、安藤直実の 2 名が登壇。
22日 議会本会議（採決）	常任委員会に付託されていた 43 件が委員長報告のもと、一件ごとに審議され、本会議において 42 件が可決され、請願 1 件が不採択となりました。また、議会発議にて議会傍聴規則の一部改正が上程され可決されました。

議決内容（主なもの） ※請願以外はいずれも賛成しました。詳細は、後日議会事務局から発行される「議会だより」をご覧ください。

専決処分の承認（1 件）

・一般会計補正予算（第 8 号）原油価格・物価高騰対策 1 億 8,099 万円

条例の制定（1 件）

・債権管理条例の制定（市の債権管理の適正化を図るもの）

条例の一部改正（19 件）

【2月22日議決分 1 件】

・戸籍謄本等の広域交付や電子証明等の手数料を追加するもの

【3月22日議決分 18 件】

・常勤の特別職の給与や議員の報酬を改訂するもの

・会計年度任用職員に勤勉手当を支給するもの

・子育て支援や各種就学資金に基金を充当できるようにするもの

・岩村振興事務所の所在地を現在のコミセンの位置に変更するもの

・次期事業計画に基づき介護保険料等を改めるもの

・その他、法令の改正に伴うものなど

その他（6 件）

・契約の締結 2 件（防災行政無線設備、河鹿橋補修・補強）、財産処分 1 件（岩村町塩坪 60,775 m²山林）、調停の成立 1 件（民事）、市道の認定 1 件（認定 2 路線）、市道の廃止 1 件（3 路線）

人事案件（1 件）

・人権擁護委員の同意（杉本純一氏（東野））

当初予算（10 件）下図のとおり

補正予算（6 件）

- 一般会計（△2 億 3,823 万 1 千円）313 億 3,503 万 8 千円
- 国民健康保険事業特別会計（763 万 3 千円）52 億 9,96 万 4 千円
- 介護保険事業特別会計（△1 億 8,672 万 2 千円）63 億 5,949 万 6 千円
- 後期高齢者医療特別会計（△506 万 3 千円）8 億 6,052 万 2 千円
- 下水道事業会計（収益的支出）△3,828 万 5 千円／19 億 4,750 万 4 千円
（資本的支出）△3,000 万円／9 億 3,021 万円
- 国民健康保険診療所事業会計（財源補正のみ）

追加議案（3 件）

- 一般会計補正予算（第 10 号）及び土地開発公社からの財産の取得
- 税条例の一部改正

請願（1 件）

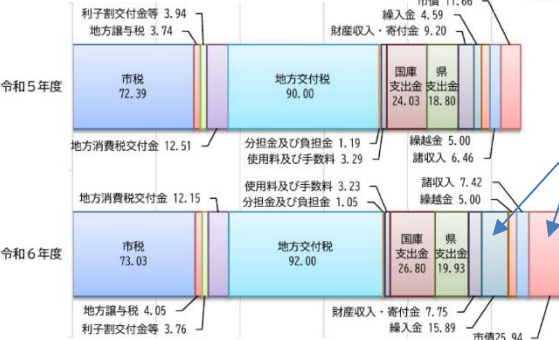
- 恵那南地区中学校統合に関する請願

議会発議（1 件）

- 議会傍聴規則の一部改正

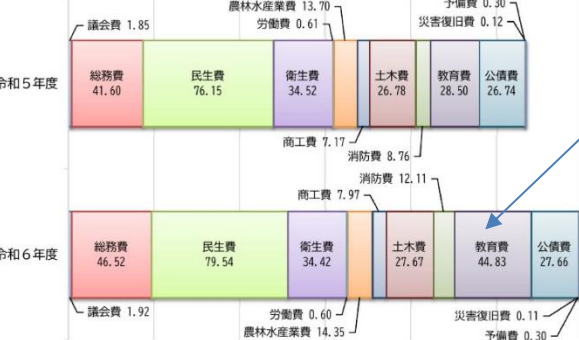
■一般会計予算の前年度との比較

【歳入】



歳入では、繰入金と小学校屋内運動場空調設備設置事業約 15 億円の財源の市債約 13 億円が影響し大きく伸びています。

【歳出】



歳出では、歳入と同様に小学校屋内運動場空調設備設置事業約 15 億円が影響し大きく伸びています。

■予算概要

一般会計の歳入では、市税は、景気の回復傾向による法人市民税や個人市民税の増加などにより、前年度比 0.9%増の 6,450 万円の増収が見込まれ、また、地方交付税は、国は地方交付税総額を 1.7%増額していることなどから、2 億円の増収が見込まれました。

歳出では、子育て支援事業の拡充、小学校屋内運動場空調設備設置事業、証明書のコンビニ交付サービス事業、地消地産による地域産業の活性化事業、SDGs 推進事業、恵那未来キャンパス事業、脱炭素化事業、ラリーを活かしたまちづくり推進事業、市制 20 周年記念事業など、全体では、物価高騰の影響などもあり、前年度比 11.7%、31 億 2 千万円増の 298 億円の予算です。特別会計では、国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の減少により前年度比 1.7%、9,070 万円減の 51 億 8,220 万円、介護保険事業特別会計は、介護給付費の減少などにより前年度比 1.1%、6,750 万円減の 63 億 3,900 万円で、後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加により前年度比 9.0%、7,570 万円増の 9 億 1,710 万円、全体では 0.7%、8,250 万円減の 124 億 3,950 万円の予算としました。企業会計では、水道事業会計の資本的支出が、山岡地区計装機器更新事業などにより前年度比 4.0%、4,440 万円増、下水道事業会計の資本的支出が千田川処理区維持管理適正化事業の増などにより前年度比 10.3%、9,870 万円増など、全体では、0.6%、5,700 万円減の 90 億 360 万円です。

その他の議員活動(主なもの)

1月4日	自民党恵那支部新年互例会	26日	総務文教委員会管内視察	16日	議会運営委員会
6日	消防出初式	27日	岩村伝建地区こども夜回り	22日	広報公聴特別委員会
7日	二十歳を祝う会「恵成式」	2月4日	岩村交流協会(大須賀鳳あげ)	26日	ヘルス安全祈願祭(恵那西工業団地)
8日	小平奈緒さん講演会	7日	議会運営委員会	27日	岐阜県ボーラード交流協会設立記念交流会(東京都)
11日	商工会議所新春賀詞交歓会	8、9日	新政会東京研修	3月4日	土地開発公社理事会
16日	恵南商工会新年互例会	11日	建国祭(武並神社)	5日	議会運営委員会、全員協議会
22、23日	市町村議会特別セミナー(大津市)	13日	議会全員協議会	8日	中学校卒業証書授与式
25日	議会運営委員会、議会全員協議会	14日	議会全員協議会、議会だより編集会議	25日	小学校卒業証書授与式

一般質問

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、現状やこれからの考えについての質問や政策提言を行うことができるものです。今回の一般質問は、私の掲げる政策テーマである「希望のもてる地域づくり」から、「～子育て支援日本一！その先へ～」と題して行いました。以下に主な質問と、執行部からの答弁を要約により紹介します。

(質問の背景)

昨年9月に新政会から「子育て支援に関する緊急提言書」を提出し、12月議会では、その実現に向けて林議員が一般質問を行ったところで、新年度では多くの提言が予算措置等されました。また、月刊誌「田舎暮らしの本」2月号では、住みたい田舎ベストランキングにおいて総合部門第1位、子育て部門、シニア部門でも第1位にランクされるなど、恵那市が住みやすいまちとして高く評価されました。

このように外部からも高い評価を得ているところですが、この好材料を人口減少対策にどのように繋げるかが最も重要なことであると考えます。昨年、新政会で視察した出生率日本一の岡山県奈義町などを手本としながら、日本全体が人口減少から脱却する方策が見つからないなか、少しでも効果があると思われることを実践することが重要と考え今後の方針等を伺いました。

質問 これまでのランキングの経過は？

回答 ランキングとして、注目されたのは、5年前の2019年に東海エリアの部の総合部門で、第2位となったときでした。このときは、東海エリアで、「若者世代が住みたい田舎部門」は第1位、「子育て世代が住みたい田舎部門」と「シニア世代が住みたい田舎部門」は第2位、そして、今は無い部門になるが、「自然の恵み部門」でも第2位であった。その後は、点数は徐々に伸びてはいたものの、順位としての結果は伴っていなかった。

質問 人口減少社会を見据え地域の担い手の確保と地域の支援策の考え方は？

回答 令和6年度には、都市部からの人材を「地域おこし協力隊」として迎入れ、受け入れ希望があった地域で活動をしていただくことを計画している。地域おこし協力隊を活用することの効果の見込みとしては、地域の資源を生かした魅力あるまちづくりを進めたいが、マンパワーが足らなくて進められない課題を解決するとともに、新たな視点が加わることで新しい効果が発揮されることが期待されるほか、隊員の熱意が地域に何らかの刺激を与えられるなどのことが考えられる。

質問 今回総合部門で1位となった要因は？

回答 今回、恵那市が点数を伸ばした主な項目を挙げると、新たに始めた制度では、「移住希望者向けの宿泊費や交通費の補助制度」、「高校生世帯までの医療費無償化制度」、「第3子以降の出産祝い金制度」を創設したことなどがある。また、質問項目は毎年変わってきており、今回新たに設けられた項目として評価対象となったのは、「SDGsの取り組み」、「路線バスやコミュニティバスの運行」、「小中学校へのAＬＴ配置」などがあり、恵那市にとって有利な質問が追加されたことによる。

質問 危険空き家を出さない、空き家バンク制度の充実と定住補助金の効果的な支援の考え方は？

回答 現在の定住補助金等については、見直しを令和7年度に行うことにしており、より効果的な支援制度となるように令和6年度から準備を始めて検証していく予定としている。空き家バンクへの物件の登録数を増やす取り組みとしては、物件所有者に向けて作成した「空き家バンク制度の紹介」と「空き家を放置した際のデメリット」などを記載したチラシを税務課と連携しながら、令和6年度の固定資産税の通知を送るタイミングで配布したり、死亡手続きの際に相続者に向けてもこのチラシを配布し啓発に努めていく。

質問 子育て世代部門1位をどのように評価しているか？

回答 子育て世代向けの質問は、全質問項目の約23%と、一番質問項目が多い設定となっていることから、住みたいまちのランキングを出す基準としては、子育て世代の施策を重要視していることがわかる。

その分野で第1位となったことは意味が大きく、恵那市の子育て支援策が住みたいまちの実現に向けて、功を奏していると言える。

今後、この成果を生かし子育て世代の市民を増やししながら、人口減少対策につなげていきたい。

質問 若者向けの積極的な宅地開発や地域ニーズに合った住宅施策の考え方は？

回答 人口減少社会の中、都市機能や生活サービスを維持するために、ある程度の人口密度が必要であると考えられるため、居住誘導エリアの設定が必要である。現在策定を検討している立地適正化計画においても同様の考えが求められており、そのため中心市街地における都市機能の維持、充実のため、用途地域やその周辺を居住誘導地域として設定したいと考えている。またそれ以外の地域についても、各地域での生活サービス維持のため、その地域の中心となるエリアへの誘導などをすすめるとともに、開発が誘導されるような施策を検討していきたい。

※新政会からの提言で新年度において実現された子育て支援メニュー及び環境整備

- ・【新規】子育て応援入学祝金支給事業(小学校・中学校の入学時に祝金1万円を支給)806万円
- ・【新規】明知鉄道利用の高校生通学費支給事業(定期代の保護者負担額を1ヶ月上限5千円となるよう支援)1,569万7千円
- ・【新規】3歳以上児給食費無償化(こども園、幼稚園、保育園の3歳以上児の給食(副食)費を無償化)4,702万7千円
- ・【新規】見守り支援員によるベビー用品配達事業(産後間もない家庭に訪問しベビー用品の配布と子育ての悩みに対応)356万6千円
- ・【新規】おたふくかぜ予防接種費用一部助成(予防接種費の一部を助成)153万円
- ・【拡大】インフルエンザ予防接種費用一部助成(中学生までを対象にしていたものを高校生まで拡大)148万円
- ・【新規】公園整備事業(市制20周年記念として地域との協議により、本年10月までに完成が見込める4地域において整備)2億2千万円

議会を終えて

新年度予算では、小学校屋内運動場空調設備設置事業(体育館)として市内の小中学校全てに、事業費15億6,476万円という多額の費用により、生徒の熱中症予防と災害時の避難所として停電時でも利用可能な電源自立型空調方式(ガス方式)により整備がされます。能登半島地震をみても長期的な避難生活を強いられることを考えると、とても心強い設備が整うことになります。そして次年度は、市内の全ての中学校にも同様な設備が整備される計画であります。

また、上記でもふれた子育て支援メニューの財源として、新政会からの提言により検討がなされ基金の運用益(利息)を活用するよう基金条例の改正がされ、財源的にも持続可能な支援体制の目途をつけるなど、大きく人口減少対策に踏み出した感じのする定例会でした。

次号は、6月議会終了後に発行する予定です。皆様のご意見やご感想をお聞かせください。